

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・ファンド」は、第9期の決算を行いました。当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・ファンド

追加型投信／国内／株式

### 交付運用報告書

第9期(決算日 2022年7月15日)

作成対象期間(2021年7月16日～2022年7月15日)

日経新聞掲載名: 日本中小リサ

#### 〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社  
カスタマー・コミュニケーション部  
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

#### 〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

第9期末  
(決算日 2022年7月15日)

基準価額	20,858円
純資産総額	690百万円
第9期 (2021年7月16日～2022年7月15日)	
騰落率	△15.2%
分配金合計	0円

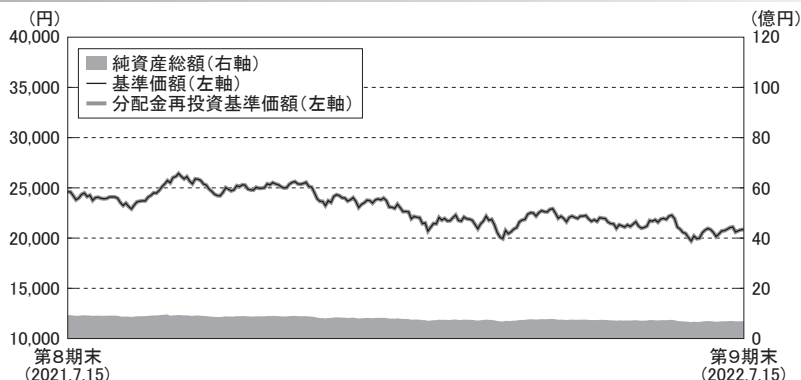
(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



# 1. 運用経過の説明

## ① 基準価額等の推移



第9期首: 24,608円

第9期末: 20,858円(既払分配金0円)

騰落率: -15.2%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2021年7月15日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

## ② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-15.2%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、新型コロナの世界的な感染再拡大や米国での長期金利上昇などが重石となる中で始まりました。国内の政権交代に伴う経済対策や経済正常化に対する期待が高まる中で8月下旬から9月半ばにかけては一段高となったものの、すぐに反落を強いられ、その後はコロナの新たな変異株の感染拡大のほか、米国におけるインフレや金融引き締め、また緊迫したウクライナ情勢への警戒感などから、下値を模索する展開が続きました。米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを実施し、金融政策を巡る目先の不透明感が後退したことなどを背景に3月半ばから反発する場面もありましたが、FRBの積極的な金融引き締め姿勢や世界景気の減速懸念などが重石となり、その後は一進一退の推移が期末まで続きました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

### ③ 1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	2021年7月16日～2022年7月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	411円	1.787%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は22,968円です。
(投信会社)	(202)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(202)	(0.880)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	24 (24)	0.104 (0.104)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	23	0.100	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(—)	(—)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(22)	(0.094)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	457	1.992	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

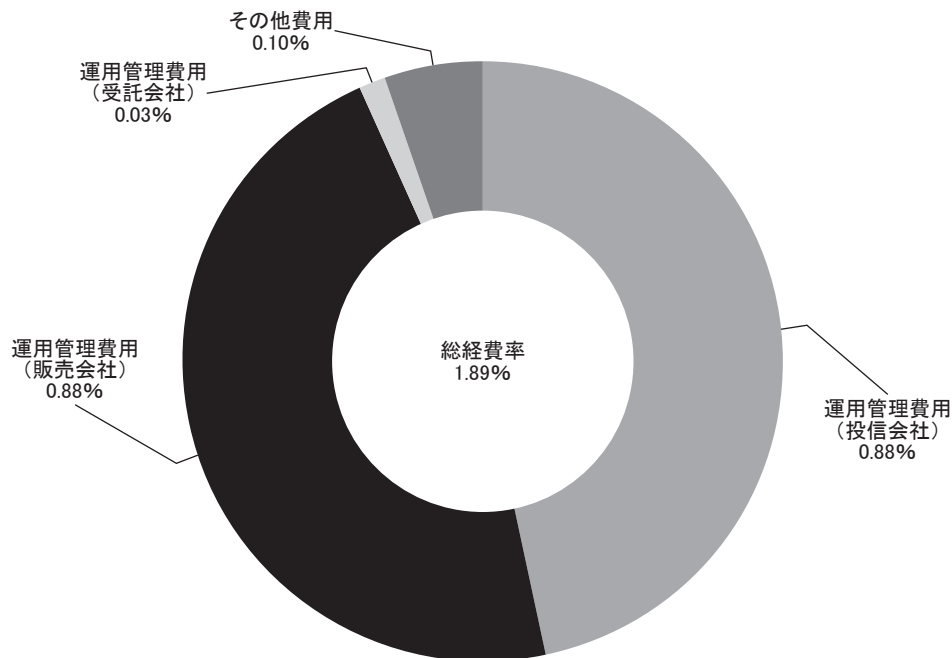
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.89%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

#### ④最近5年間の基準価額等の推移



	2017年7月18日 期首	2018年7月17日 決算日	2019年7月16日 決算日	2020年7月15日 決算日	2021年7月15日 決算日	2022年7月15日 決算日
基準価額 (円)	18,550	20,391	16,511	18,859	24,608	20,858
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.9	△19.0	14.2	30.5	△15.2
純資産総額 (百万円)	1,872	2,226	1,394	1,108	936	690

(注) 分配金再投資基準価額は、2017年7月18日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

## ⑤投資環境

当期の日本株は、米国で早期利上げ観測が台頭したことや、国内における新型コロナの感染拡大により景気回復に対する懸念が高まったことから、期初より下値を模索する動きが続きました。しかし米国で早期の利上げ観測が後退すると8月下旬に株価は反発、そして9月に入り菅首相の辞任表明を受けて首相交代に伴う経済対策への期待が広がると、株価は急伸しました。コロナのワクチン接種率の向上や、新規感染者数の減少によって経済正常化に対する期待も高まる中、株価は9月半ばにかけて上げ幅を拡大、一時は日経平均株価が約31年ぶりとなる高値を付ける場面もありました。ただ9月後半には、中国不動産大手の債務不安や米長期金利の上昇、また自民党総裁選を材料とした取引が一巡したことなどから株価は急落を余儀なくされました。10月中旬からは、米国政府の債務上限問題に対する警戒感が和らいだことや、衆議院選挙で自民党が勝利し政治不安が後退したことなどを背景に株価は堅調に推移したものの、新型コロナの新たな変異型であるオミクロン株が台頭すると11月下旬に再び急落しました。オミクロン株に対する過度な懸念が和らぎ12月に入ってからはやや戻したものの、年明けから米長期金利が上昇すると売りに押され、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締め姿勢やウクライナ情勢などに対する警戒感が強まる中で、調整を余儀なくされました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻によって原油など資源価格の高騰が懸念されたほか、中国のコロナ感染再拡大も警戒され、3月上旬に株価は下げ幅を一段と広げました。FRBが利上げに踏み切り、米金融引き締めに対する目先の不透明感が薄れたことや、ウクライナとロシアの停戦交渉に進展する可能性が出てきたことなどを背景として3月半ばに急伸したものの、4月以降はFRBの金融引き締めを急ぐ姿勢やコロナ対策で都市封鎖が続く中国の景気減速も警戒され、軟調な動きとなりました。米長期金利の上昇一服や中国の経済正常化への期待などを背景に5月中旬には上昇に転じましたが、米国でインフレ再加速が警戒されると反落を余儀なくされ、世界的な金融引き締めによる景気後退懸念も台頭する中で上値の重い推移が期末まで続きました。

## ⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、情報・通信業が最も大きな比率を占め、次いで、電気機器、サービス業、化学、精密機器の割合が高くなっています。期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に情報・通信業、精密機器、その他製品、減った業種は、主に建設業、医薬品、陸運業でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。当期の当ファンドの騰落率は、-15.2%となりました。なお、日本株式市場全体(TOPIX)の騰落率は-2.4%でした。パフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、日立物流、日産化学、セイコーホールディングスなどの組み入れでした。逆に、マイナスに影響した要因は、テスホールディングス、ジーエヌアイグループ、ステムセル研究所などでした。

## 組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	16.2%
2	サービス業	10.4
3	情報・通信業	8.6
4	化学	7.8
5	建設業	6.8
6	小売業	6.5
7	機械	5.5
8	医薬品	3.8
9	陸運業	3.7
10	卸売業	3.6

当期末

	業種	比率
1	情報・通信業	16.7%
2	電気機器	14.3
3	サービス業	12.2
4	化学	9.1
5	精密機器	7.6
6	小売業	7.5
7	機械	6.2
8	その他製品	6.0
9	食料品	5.3
10	卸売業	4.9

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

## ⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

## ⑧分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### ●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第9期
	2021年7月16日～2022年7月15日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,024

- \*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- \*当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- \*投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

## 2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

当ファンドでは、中長期的な収益成長性が高いものの、その企業価値がまだ市場では十分に認識されていないと判断される中小型銘柄を組入れることで、中長期的な運用成果を追求していきます。ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて個別企業の事業機会や競争力を見極め、高いROE(自己資本利益率)を維持しつつ、持続的な収益成長が見込まれるような銘柄の発掘に努めています。その際に重視しているのは、事業環境やファンダメンタルズが変化しつつあるその兆しを逸早く捉えること、そして、産業界や学会の専門家、海外企業、非上場企業なども含めた多様な情報ソースを活用してその裏付けを取っていくことです。いずれ株価が5倍、10倍にも上昇するであろう銘柄を探して、日々地道な調査・分析活動を続けていきます。

## 3. お知らせ

該当事項はありません。

## 4. 当ファンドの概要

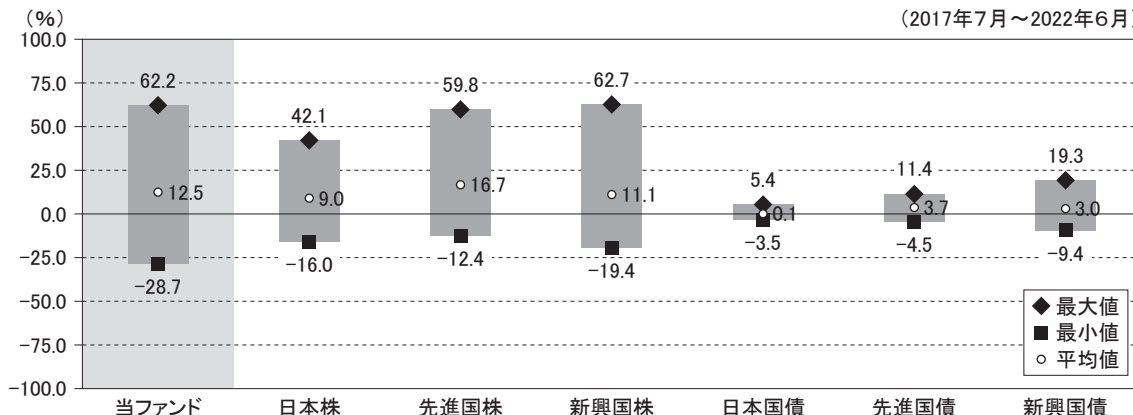
商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年9月26日から2023年7月14日まで	
運用方針	投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>●フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている中小型株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。</li><li>●主として中小型株式の中から、市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業を選定し、利益等の成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。</li></ul>	
分配方針	毎決算時(原則7月15日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"><li>●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li><li>●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</li><li>●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li></ul>	



## 5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

### 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年7月～2022年6月)



(注1) 2017年7月～2022年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

#### ※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

\* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

\* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

## 6. 当ファンドのデータ

### ①組入資産の内容

#### 組入上位ファンド

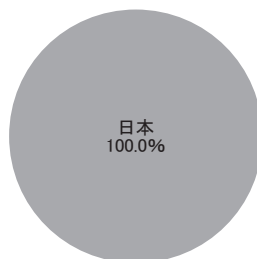
(2022年7月15日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド	100.0%
組入ファンド数	1ファンド

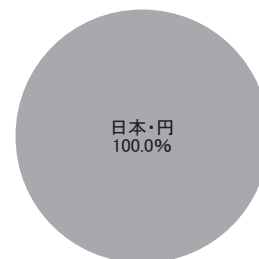
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

\* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### ②純資産等

項目	当期末
	2022年7月15日
純資産総額	690,988,491円
受益権総口数	331,288,759口
1万口当たり基準価額	20,858円

(注) 当期中における追加設定元本額は15,465,328円、同解約元本額は64,667,950円です。

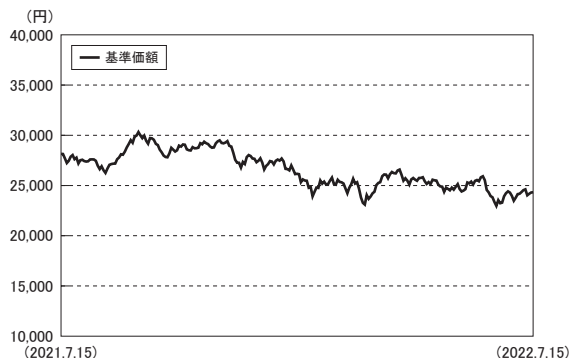
### ③組入上位ファンドの概要

#### フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド 基準価額の推移

(別途記載がない限り2022年7月15日現在)

#### 組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	ミスミグループ本社	日本・円	4.3%
2	三井ハイテック	日本・円	3.9
3	リンナイ	日本・円	3.4
4	ヤマハ	日本・円	3.1
5	キーエンス	日本・円	3.0
6	関西ペイント	日本・円	3.0
7	良品計画	日本・円	2.8
8	オリンパス	日本・円	2.6
9	味の素	日本・円	2.4
10	ジャストシステム	日本・円	2.3
組入銘柄数		96銘柄	

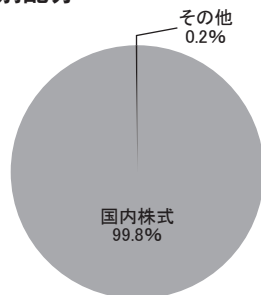


#### 1万口当たりの費用明細

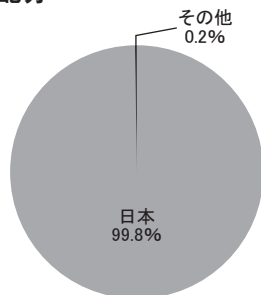
(2021年7月16日～2022年7月15日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	27円 (27)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	27

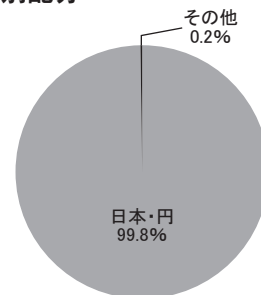
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注4) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## 指数に関して

### ●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティー・エルエルシー。が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社(「JPモルガン」)に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。